

## 国際化時代の地域経済と地域社会

西 村 貢

### はじめに

現代の地域社会は、日本経済の国際化が本格化するなかで、その対応にせまられている。

1980年代後半から、日本の大企業の海外進出は活発化し、米国と東南アジア地域を企業内国際分業の一環に取り込む経営戦略が展開された。80年代後半の第一次円高政策とともにすすんだ日本大企業の多国籍企業化による日本経済の国際化を第一期国際化だとすれば、現在の第二次円高政策とともにすすんでいる国際化は第二期のそれである。

日本経済の国際化は、地域社会にも大きな影響を及ぼしている。第一期の国際化に対応した地域社会の変化と、今日すすんでいる第二期に対応した変化とでは大きな違いがある。

以下で、第一次産業を基盤とする鹿児島 of 経済社会において、第一期の国際化の時期と、現在すすんでいる第二期の国際化の時期とを通して、日本経済の国際化が地域社会にどのような変化を生じさせているのかを検討する。

### 第一節 80年代の地域経済と地域社会

80年代後半の日本経済の国際化は、日本の「貿易黒字」の削減を政治経済的な政策目的とした。政府および財界は、日本の経済構造を「輸出主導型経済構造」から「国際協調型経済構造」へ転換させることで、その解決をはかろうとした。そのような国家目的を実現するために、第一次円高政策や補助金の削減、政府開

発援助の拡大、税制改革などの財政金融政策が遂行された。

この時期の貿易黒字は、自動車産業や電機産業などの大企業による輸出によってもたらされていた。そこで、これらの企業を中心に対米貿易黒字を削減する目的で米国への海外直接投資が本格的に開始され、生産拠点の海外移転がはかられた。他方で、アジア太平洋地域への海外直接投資も拡大され、それらを生産拠点とする国際的な企業内分業体制の形成が推進された。そして、それらの生産拠点から欧米へ商品輸出する生産体制が形成された。そうした企業戦略を促進したのが、第一次円高政策である。

こうした日本経済の国際化が地域の経済構造に与えた影響は、地域社会の特性に応じて異なる。

地域社会を規定づけている地域経済の構造を類別すると、次のようになる。まず、大企業の企業城下町として編成された経済構造を特徴とする地域がある。自動車産業や電機産業などの部品組み立て型産業に組み込まれた地域である。このような地域は、太平洋ベルト地帯に多く存在する。次に、新産業都市構想による拠点開発によって企業誘致型地域開発がおこなわれた地域である。その多くは臨海工業地帯に位置し、素材型産業が立地している場合が多い。誘致された企業は、その地域の中核的な企業となるが、多くは原材料を輸入し工場内で生産一貫体制を形成し大量生産することで価格競争力を維持しようとした。そこで、地域経済に産業構造連関的な連鎖を形成していない場合が多い。したがって、地域経済は第一次産業を基盤とし続けた。次は、これらの大企業を中核とする地域開発ではなく、地場企業を中心とする地域振興が行われた地域である。こうした地域では、特定の商品を生産し、職人的技能と価格競争力とによって国内市場で一定のシェアを占めるとともに海外市場への輸出もおこなわれた。企業規模としては中小企業である場合が多い。最後は、地域独自の工業的な技術的基盤を有しない地域である。この地域の多くは、第一次産業の産品を国内市場に供給する役割を果たした。

日本の地域社会は、これら四つに類別される経済構造を基礎としながら、都市的地域と農村的地域とを形成する。そして、それぞれの内部に細分化された都市

的機能地域と農村的機能地域とを有する。こうして、日本の社会は、それぞれの地域内での機能分担的で重層的な編成を基礎としながら、日本総体としても都市的地域を中心とした一極集中を特徴とする機能分担的で重層的な編成を形成している。しかも、これらの編成は、企業の編成原理や総資本的な産業編成原理によって、有機的に連関させられる。そのような編成原理に農協組織などの準公共的な組織や行政組織などが、構造的、権限的にも階層的に序列的に対応し、機能分担的で重層的な編成が形成されている。さらに、業界組織においても、政治機構においても同様の編成原理が適用されている。それらの結果、地域経済の構造を基盤とする地域社会は、企業の経営政策や国家の産業政策に強く影響されざるをえなくなっている。

こうした日本経済の戦後の発展過程を通じて形成された地域経済の構造、したがって日本社会の構造は、70年代後半からの「地方の時代」という諸政策によっても、テクノポリス型地域開発政策やリゾート型地域開発によっても、その基本的性格を変えるものではなかった。

これら総体が、輸出主導を特徴とする日本経済の構造へと集約されていたのである。

このような日本経済の構造を政策的に「転換」させようとしたのが、80年代後半以後の経済政策の特徴である。この時期以後、日本企業の海外直接投資は急速に拡大する。経済政策においても、それを促進する税制や金融市場の国際化政策などの財政金融政策が体系化されつつある。

この時期の日本企業の海外直接投資は、大企業の海外直接投資の拡大を特徴とした。大企業は国内生産体制においても、産業ロボットの導入や情報機器の導入によって「生産の効率化」をはかり、それに対応して企業組織の再編をはかった。この時期の企業組織再編の特徴は、海外取引部門を本社に集約するとともに、日本的労使関係のもとでの「企業内余剰人口」の転用と国内市場での新たな蓄積基盤を求めて関連子会社を設立するなどの手段によって業態的な変化をおこなったところにある。そして、国内の支配体制を通じて下請け企業や関連部品生産をおこなう地域企業に「生産の効率化」と企業組織の再編とから生ずる「矛盾」を転

化させたところに特徴がある。これら大企業の国内生産体制の相対的縮小と企業組織の再編は、総体として産業の再編をもたらした。

こうした再編の動きは、地域経済の産業的特徴に応じて地域社会に次のような異なる影響を及ぼした。

都市的地域に展開された企業城下町的地域経済を構造的特徴とする地域では、大企業の国内生産体制の再編による「矛盾」が転化され、「生産の効率化」のために納品する部品価格を低下させられるとともに在庫管理などの費用負担を転化された。そこで、下請け中小企業では、情報機器を導入するなどによって生産コストを削減するとともに労働者の賃金を相対的に削減するなどの対応がとられた。この時期の中小企業は、日本経済の構造転換を従来の生産体制の内部に吸収することで対応しようとした企業が多く、中小企業が生産コストを削減することを目的に海外進出することは少なかった。したがって、このような地域の場合、大企業の海外直接投資の拡大によって地域経済は停滞的になるが、地域経済の空洞化は漸次的に進行するにとどまった。

これに対し、新産業都市構想によって特定の大企業を誘致した地域の場合は、大企業の海外直接投資の拡大と国内生産体制の縮小および産業構造再編による大きな影響を受けた。新産業都市構想とは、日本経済総体として有機的な産業連関を形成するために、特定の産業、したがって企業を地方に立地させたものである。そこで、日本経済総体としての構造転換政策は、産業構造の転換として具体化され、それは新産業都市地域の企業活動の縮小となって現実化された。しかも、新産業都市地域は鉄鋼業などの重化学工業が多い。それらに依存して地域の経済開発を行った地域では、進出してきた大企業はその地域に企業的連関を形成していない場合が多いのであるから、大企業の生産再編政策の「矛盾」を吸収しうる地域経済の構造も形成されていない。そこで、特定の大企業における生産の削減は、直接的に地域経済の停滞へと転化した。進出した産業によっては、たとえば石油化学産業などの場合には大企業が国内生産を著しく削減し、海外に生産拠点を移動させた場合もある。そのような場合は、地域経済の空洞化を引き起こした。

次に、地場産業を基礎としながら地域経済開発を推進してきた地域の場合、輸

出に既存した度合に応じて第一次円高政策の影響は異なる。円高政策によって輸出は減退した。そこで、輸出依存率の高かった地場の中小企業は経営破綻に直面し、地域経済は停滞的にならざるをえなかった。

円高政策は、海外直接投資の促進政策であると同時に、輸入拡大を促進する政策でもある。そこで、都市的地域以外の地域経済においては、新産業都市地域でも地場産業既存地域でも第一次産業依存地域でも、これらの農村的地域では第一次産品の輸入拡大によって地域経済の空洞化は漸次的に進行した。

このような地域経済の総体的な動向のなかで、半導体産業などを立地した地域では、その企業が大企業の海外直接投資による生産拠点の移転にもかかわらず、海外進出した工場への部品供給を担い続けており生産拡大がおこなわれた。

さらに、この時期の日本経済は、企業内への情報機器の広範な導入による企業組織の再編に対応して情報関連産業の生産拡大がみられた。そして、企業はこれらの生産体制の再編と同時に企業財務の管理・運用によって利潤の増大をはかった。大企業は、国内で株式投資や土地投資によって投機的な利潤を獲得するとともに、海外金融市場で投機的な資金運用をおこなった。これらの海外間接投資と国際的な投機的資金運用と財務管理は、円高政策によって促進された。他方では、国内の地域開発政策として、ゴルフ場建設などの大規模な公共事業が展開され、また、第三セクターによるリゾート開発などもおこなわれた。これら総体によって「バブル景気」が現出されたのである。そのことによって、大企業の海外直接投資の拡大による地域経済空洞化の影響は糊塗され、その「矛盾」の現出は抑制された。したがって、日本経済の国際化が地域経済の構造や地域社会に与える影響は、深部で漸次的に進行するにとどまった。

## 第二節 90年代の地域経済と地域社会

現在すすんでいる第二期国際化は、1ドルが100円程度という為替レートの特徴とする。為替水準の絶対値では、80年代後半の第一期国際化の時期のほうが変動幅は大きい。しかし、日本経済の構造および企業の経営政策にとっては、現在の変動幅のほうが与える影響は甚大である。したがって、地域経済の構造や地域

社会に与える影響も深刻である。

第一期の国際化は、従来の日本経済の特徴をなしていた生産体制、企業城下町の体制、中小企業を大企業の下請体制に編成する生産機構においても、さらに流通機構においても、例えば POS システムなどの情報機器の導入による再編と合理化はあったが、機構それ自体は従来のままであった。むしろ、そうした従来の機構を媒介にして、国際化に伴う「経営上の困難」を転化することがおこなわれた。

ところが、第二期の国際化は、第一期のそれとは異なる。第二期は、中小企業による矛盾吸収のシステムの限界を顕在化せざるをえないほどの円高政策と、従来の国内企業の棲み分け的活動基盤を形成してきた商慣習と法的規制、行政指導を変化させようとする「規制緩和」政策とが特徴である。そして、このような生産体制および流通機構のあり方それ自体を構造的に転換させようとする国家政策が遂行されつつある。

このような国内政策による構造転換政策とともに、第一期国際化の時期に海外進出した大企業は日本市場向け生産を順次稼働させつつある。こうした日本企業の海外生産拠点や現地企業との合併で生産される商品は、円高政策により増幅された「内外価格差」によって国内生産商品の価格競争力を低下させる。

そこで、第一期の国際化の時期には国内にとどまった大企業も新たな海外直接投資を拡大しつつある。第一期には、大企業は国内生産体制を補完するために、限定された製品部門や特定の生産工程を放射線状に海外移転させた。この時期の日本大企業の多国籍企業化は初発的段階であった。日本国内の企業を頂点とする下請け関係の国際的展開、企業内国際分業による生産体制の形成、したがって日本国内企業との間での企業間国際取引、企業内貿易も日本国内の生産体制を補完するものにとどまっていた。しだいに国際的取引は拡大されたが、中小企業の大部分は国内にとどまった。ところが、第二期の国際化の時期になると、大企業の国際的展開は新たな段階にはいった。それぞれの国や地域に海外進出した生産拠点が、相互に関連しながら生産する体制を形成し始めたのである。多国籍企業化した日本企業は、進出したそれぞれの地域において近隣地域との間で国際分業体

制を確立させ、それぞれの地域相互を有機的に連関させることで、海外で自立的な生産体制を形成し始めた。そして、それはひとつの地域的経済圏を形成しはじめた。

この段階になると、企業にとって国際的取引は部分的で補完的な機能を担うものから、企業経営の主軸を構成するものへと変化する。こうした大企業の多国籍企業化の展開段階に応じて、国内の下請け中小企業を組み込んだ生産体制の再編がすすめられつつある。より一層の価格低下を強いる大企業の支配に対応するためにも、大企業の第二段階の海外進出に対応するためにも、中小企業の海外進出が本格化しはじめた。

そこで、第二期国際化の特徴は、中小企業の海外移転を特徴としている。中小企業の海外進出の形態は、個別企業のレベルで進出する場合もあるし、企業城下町などで関連した企業間関係を伴う企業群が集団で進出する場合もある。そして、多くの場合は、日本大企業の多国籍企業化の本格化につれて海外で自立化しつつある地域的経済圏に編入されている。国内で展開されていた下請け的な企業間関係を海外で再生しつつある。このように、第二期の国際化は現地企業との資本関係を取り込みながら、進出した国家内部でも、国家間においても下請け的關係を形成しつつあるところに特徴がある。そして、海外で生産された製品・商品が輸入され、国際物流が拡大されることで従来の国内流通機構は再編されつつある。

このような大企業の第二段階の海外移転と中小企業の海外移転の本格的な展開は、地域の経済構造や地域社会に大きな影響を及ぼしつつある。

第一期国際化の時期に漸次的に進行していた地域経済の空洞化は、中小企業の海外への移転にともない顕在化しつつある。地域企業の海外進出にともなう地域の生産構造の空洞化は、都市的地域においても進行しつつある。その他の農村的地域においても工業生産の部門の空洞化は進展しつつある。第一次産業依存地域では、生産の空洞化は迂回的に顕在化する。なぜなら、第一次産業部門は生産拠点の海外移転をとまなわないからである。しかし、都市的地域を消費市場とする国内物流において、海外からの類似商品が国際物流をとおして大量に輸入され、内外価格差を伴う価格競争においてシェア占有率を低下させつつある。このよう

な国内消費市場の構造変化をとおして、生産地域である地方の地域生産構造は変化させられつつある。都市的地域では、「バブル景気」の崩壊と地域企業の海外への生産拠点の移転のために労働者の賃金上昇は停滞的であり、階層的な消費構造はその格差を増大しつつある。労働者の下方的に推移する階層的所得と消費構造は、大量に輸入される海外生産の第一次産品に依存する割合を高めつつある。そのために、第一次産品を生産してきた地域での生産は停滞的になっている。しかも、そうした地域では後継者の確保が困難となりつつあり、生産の担い手の確保という点においても限界的になりつつある。こうして従来 of 地域経済の役割分担的で重層的に編成されていた地域経済は、総体的には停滞的である。

しかし、他方では、国際的取引を企業内に取り込むことによって新たな企業展開をしつつある地域企業もある。現在の企業間競争は、国際的な取引を内部に取り込んだ企業が相互に価格競争を手段として競争する関係へと変化してきている。そこで、まず国際取引を取り込んだ企業とそうでない企業とでは、前者が市場占有率を高めつつある。また、国際取引を取り込んだ企業相互においては、その取り込みがすすんでいるほど占有率を高めつつある。国際取引は原材料を輸入する場合、原材料を開発輸入する場合、さらに前段階的な加工段階を現地でおこなったうえで中間製品を輸入する場合、現地で完成製品を生産したうえで輸入する場合など多様である。しかも、国際的取引を自企業でおこなう場合もあるし、商社などの商業資本を介在させる場合もある。したがって、これらの国際物流の形態に応じて価格競争力は異ならざるをえない。

このようにして拡大する国際的な企業間取引は、地域間競争を国際的な企業間競争に拡大することでもある。従来 of 企業間競争は国内的な地域間競争でもあったが、現在ではそれは国際的な地域間競争へと転化しつつある。また、従来 of 企業間競争に一体化した地域間競争においては、企業利潤の拡大は地域での労働者雇用の増大へと結果する場合が多い。しかし、現在では地域企業の利潤拡大は、その企業の海外戦略や国際的な取引関係を媒介にして、労働者雇用効果を海外に拡散させる場合が多い。多国籍企業化した企業と国家との利害の相反性の側面が、地域企業と地域経済との間でもみられる。



### 第三節 国際化時代の「地域格差」と「地域性」

戦後日本経済の展開過程において、地域経済は、その地域に立地した企業や産業が国内経済の生産体制にしめる役割分担的な機能と重層的編成における位置に応じて、地域的特性を有した。その特性は、戦後の初期段階においては、気候や地質などの自然的条件や伝統的スキルなどの条件に依存していた。高度経済成長の過程で、臨海工業地帯を中心とする企業立地が遂行され、都市的地域と農村的地域とに応じて地域経済は機能分担をおこなった。それに応じて、地域経済の特性は地域格差として固定化されるようになった。地域格差は、企業の地域編成原理を基礎とし、それは所得格差をともなった。このような地域格差に対抗する目的で、新産業都市構想などによる地域の拠点開発、企業誘致による地域経済の振興政策がとられたが、地域格差は解消されないままに地域経済の構造的特徴として固定化された。

80年代後半に始まる企業内国際分業体制の形成は、企業内貿易を拡大し、その後には産業内貿易を拡大した。そして、90年代にはいると、国内の企業間競争は、国際取引をともなう企業間の競争へと変化した。

こうした日本経済の変化は、従来の固定化された地域経済の構造とそれを前提にした地域利益の分配構造とを変化させつつある。現在では、企業の国際的取引の拡大を媒介として、海外で同一の商品や類似した生産物を生産することが可能となることで、地域経済の相互関係は国際的な地域間競争、国際的な生産地間競争の段階にはいった。したがって、国内経済を前提とした地域経済の従来の重層的な編成は、日本経済の国際化につれてその編成原理を変化させつつある。企業の経営戦略の転換が、企業の地域編成原理をも転換させつつあるのである。企業による従来の地域編成原理の特徴は、地域格差を立地展開に取り込む、したがって地域経済の構造上の特性に依存しながら地域を編成するところにあった。ところが、企業の海外進出は、日本国内の地域的特性や地域格差に制約されなくなることでもある。こうして国内の地域格差は、企業立地の選択条件としての意味を失いつつある。たとえば、農村的地域における低賃金労働者の存在は、より低賃金での雇用を可能とするアジア太平洋地域などへの企業展開をおこなわざるをえ

ない第二期の国際化の時期には、企業誘致の誘因とは必ずしもならなくなった。第二次の円高政策は、ますますこの傾向を促進するものである。

今日の企業の海外移転の促進政策は、都市的地域の中小企業のみならず、地域格差に依存しつつ立地した農村的地域の企業の生産拠点を海外に移転せざるをえなくするものでもある。それは、地域経済の空洞化を全国的に引き起こさざるをえない。つまり、地域経済の空洞化を伴って展開されている第二期の国際化の時期においては、国内経済の従来編成原理における地域格差は、企業の地域編成原理における地域格差としての特性を失いつつある。

そこで、日本国内のどの地域においても、国際化にどのように対応するかが地域経済および地域社会の主たる課題となってきた。この意味において、地域経済が直面する課題は全国的な共通性を強めつつある。それは国内で従来展開されてきた地方自治体による企業誘致型地域開発政策における競合関係が、国際的な地域間競合関係へと拡大することでもあり、日本経済の国際化への対応をめぐる地方自治体間の地域間競合関係に転化することでもある。

地域経済の国際化への対応においては、地域経済の従来構造的特徴を基礎として対応する場合と、構造的特徴に制限されない対応をおこなう場合とに類型しうる。前者の類型はさらに地域経済の産業構造連関に国際的取引を取り込んで従来構造的特徴を維持しようとする場合と、その地域経済の従来生産構造に国際的取引関係を取り込まないで従来形態を総体として保持しようとする場合とに小区分される。こうした第一の類型に対し、第二の類型は、従来地域経済的特徴がその自然的条件などに依存していた制約を国際的な取引によって克服しようとするものである。自らの地域において生産することのできなかつた原材料や部品を海外から輸入することによって、従来地域経済的特徴に制約されないで新たな産業を創出しようとするものである。それは、国際物流を地域の物流体制や生産体制に内化させることで地域の経済開発をおこなおうとするものである。そのような過程を通じて、新たな地域産業を創出させ、それと連動させて地域内での従来生産体制を活性化させることで地域の新たな産業連関を創造しようとするものである。

このように、日本経済の従来の構造によって形成され固定化された地域格差は国際化時代においても地域差の基礎としては連続するが、国際化時代の地域差は企業の地域編成原理における従来の機能分担的で重層的な編成によって固定化されてきた地域経済の格差構造という特質から、それらに制約されないで展開される地域特性へと変化する可能性を有している。

日本企業の海外進出と国際的取引の拡大は、地域経済の空洞化を内包して展開すると同時に、地域開発政策においては経済の国際化への対応の仕方に応じて二類型に区分されつつあるのである。国際的な企業間取引を取り込みながら地域経済の活性化へと積極的に対応する場合と、経済の国際化という経済的諸条件の変化とは相対的に独立して従来の経済システムと地域利益の分配システムを保持しようという消極的な対応とに、地域開発政策は類別されつつあるのである。

#### 第四節 地域経済の国際化と鹿児島地域社会

全国の地域開発政策がこのような時代的特徴をもちつつ変化するなかで、鹿児島の地域経済と地域社会はどのように変化してきているのであろうか。

産業構造の「調整」が政策的にすすめられた80年代後半の第一期の国際化の時期は、同時に企業が投機的な財務運用によって企業利潤を獲得していた時期でもある。この時期は、鹿児島の地域経済にとっては、リゾート開発の時期でもあった。多くの市町村でゴルフ場が開発され、また、「地域おこし」の一環として文化的施設等が建設された時期でもあった。さらに、この「バブル景気」の時期は「グルメブーム」の時期でもあり、それに対応して高付加価値製品の開発政策、生産物の高価格化政策がとられた時期でもあった。企業経営の側面では、工業団地的な企業誘致の停滞によって企業城下町が形成されてこなかったこともあり、この時期の大企業の海外進出に起因する地域経済の空洞化は、鹿児島地域では、テクノポリス型企業誘致によって誘致された企業も海外進出した企業への部品供給拠点としての役割を担い続けており進出工場の利潤拡大に比例した企業の生産規模の拡大は相対的に縮小するという傾向が漸次的にはすすみつつあったが、直接的には生じなかった。また、在来の地域企業は輸出志向的な企業ではなく、国

内の中央消費市場を対象に第一次産品関係を中心に商品生産をおこなってきた地域なので、第一次円高政策による輸出減少の影響も受けていない。日本経済の構造転換政策の影響を受けたのは、第一次産品分野の輸入拡大政策によるものであった。この分野は、鹿児島地域経済の基盤的な産業分野ではあるが、「バブル」経済期に対応した高付加価値化政策と第一次産品輸入分野で当面の措置として高めに設定された関税政策とによって総体としての影響は緩和された。しかも、第一次産業分野は、後継者の確保が困難化しており、生産量の「自然減少」を引き起こしつつあったので、総体としての相対的減少を「自然減少」による「生産調整」に転化することによって、個別生産者においては深刻な影響を及ぼすものではなかった。

このように、第一期の国際化の時期には、鹿児島地域経済はそれ以前の地域開発政策の延長線上で対応していても大きな問題を発生させることはなかった。地域政策は、依然として企業誘致と新技術商品開発・異業種間交流、高付加価値化ブランドの確立などが中軸的であった。この時期に拡大した公共投資の政策も、農業関連基盤整備事業、中央との移動時間短縮をめざした交通体系整備事業、地域間格差の解消などを政策目的とするものであった。国際化に対応した取り組みも、個別的で点的な人的交流を継続的な線的交流へと拡大する事業、および文化交流事業が主な事業であった。海外との企業間取引においても、現地の特産的な物品の商品輸入にとどまり、企業経営における国際取引は、部分的で補完的な位置づけにすぎなかった。さらに、地域の業界団体の対応も、高度経済成長期に形成された既成の地域利益の分配システムを維持する機能を果たすにとどまった。

ところが、第二期の国際化は、それは同時に「規制緩和」、「価格破壊」による「流通革命」および価格設定メカニズムの転換の時期でもあり、第一期とは異なる影響を地域経済に与えつつある。近年の鹿児島地域社会は、その根底において国際化に対応した経済構造への転換が迫られつつある。

まず、第一には、農業政策の転換である。92年の新農政は、従来の農業基本法農政からの転換が企図されている。その背景には、農産物の輸入自由化政策、日本市場向け農産物の海外生産体制の稼働とがある。これらによって、第一次産業

は個別の生産農家における生産継続を困難化しつつある。そうした生産構造の「崩壊」を促進させているのが、より一層すすんだ農家後継者の確保の困難化である。第二期国際化の第一次産業分野における特徴は、第一期に深刻化した生産構造上での「自己崩壊」的課題がより一層深刻化したという連続的な側面を基礎としながら、従来は国内の他の生産地とのブランドをめぐる市場競争を主とした国内での産地間競争が、海外生産地との産地間競争に転化し、しかも価格競争を軸とする市場競争の形態に転化したところにある。これらによって第一次産品の市場は、同一生産物分類内では従来の高付加価値的商品と低価格化商品とに市場は二極化しつつある。総体としては低価格化の傾向にあり、低価格商品が市場占有率を高めつつある。従来は国内的な産地間競争においては高価格化政策が全国的にとられた。この結果、現在では、高価格化政策によって上層価格へ推移しつつあった市場に対する需要の相対的な縮小と、産地の国際的な競合と国際取引の拡大による市場の二極分化、したがって市場の限定化と相対的縮小とによって高付加価値化市場の需要にたいする国内産地間競争が激化しつつある。このような競争は、特定の産地や特定の生産者の利害を実現させることになるが、総体としては国内生産者の利害を実現するものではない。このような特定の市場の対極で、低価格化商品の需要に対して海外生産物が、国内商品供給力の低下と価格競争とによってしだいに占有率を高めつつあるのである。鹿児島地域の第一次産品においても、生産段階での低価格化への対応は遅れている。それと同時に流通段階での費用削減への対応も遅れており、それらの結果として中央市場での市場価格は高められざるをえず、価格競争力を失いつつある。

これらは、個別の農家の固有の問題であり、日本の農業政策の問題でもあるが、鹿児島地域にとっては以前から第一次産業が産業構成上も大きな比重を占め、さらに既成の第二次・第三次産業であっても、たとえば食品加工業や農業金融、農業基盤整備のための公共事業などの広義の意味での第一次産業関連が高い比重をしめるという地域的特性があり、農畜産業が直接および間接に地域経済の基盤となっているので地域経済の根幹に関わる問題でもある（注1）。

次に、鹿児島地域の第二次産業の中で全国的平均より高い構成比率をしめる建

設業界や流通過程の業界の分野でも、「価格破壊」的な事態が現れている。一定の地域利益量を前提として、例えば、鹿児島市内地域であれば周辺市町村を含めた生活圏の在住者はほぼ70万人であり、その規模の都市的地域の商品購買力、公共事業発注額を前提して、一定の地域利益を業界内部に分配してきたシステムに変化が現れつつある。

一定量の地域利益を前提とした場合の企業経営の政策的軸は、地域利益を分配するための企業間「秩序」を機構化し、企業の行動規範として地域企業間の支配関係と利害調整機構をとおして強制するための機構としての役割を果たす業界組織それ自体の維持にある。それに対し、今日の国際化の第二期は、こうした地域利益を地域の企業だけで独占できなくなるのが特徴である。他の地域の企業が参入してくるのである。従来は、地域の業界は県外および圏外企業の参入に対し、行政機構と協調して一定の制限を加えていた。業界それ自体が参入障壁の機能をもっていた。ところが、現在はそうした構造に変化が生じつつある。なぜなら、他地域の企業は国際化の第二期に直面して国際的取引を経営政策に取り込むことで商品の低価格化を競争手段に参入してくる。建設業界の分野でも、「価格破壊」的な入札価格での地域参入がはじまっており、規制緩和政策および価格破壊的な構造調整政策によって、こうした企業行動は促進されつつある。

鹿児島地域の地域企業では、そのような企業の経営政策の転換が遅れている場合が多い。なぜなら、まず、企業規模が小さいという限界があるからである。次に、小規模な企業の相互扶助的で家族主義的な集合体という業界組織の機能的限界があるからである。さらに、国際化の本格的な進展に対応したインフラの整備が不十分であるという限界もある。

これらは、地域の政治経済の構造の従来の特質が、日本経済の構造的転換の進展に応じた地域経済の国際化の必要性にとって諸制限として顕在化したものである。というのは、従来は地域利益分配の構図が成り立つには一定の時代的条件が必要であるからである。その主なものは、絶えず増大する地域利益という「地域利益の総量拡大の原則」であり、地域企業の利害を反映した法や条例および運用における参入規制、業界内部の価格競争抑制の原則である。これらは、日本経済

の高度成長と公共事業依存型の経済政策によって実現されてきた。ところが、1980年代後半以降、とりわけ90年代にはいるとその時代的条件に変化が生じた。その結果として、従来の利益調整機構を再編することが必要となり、従来のそれは諸制限として意識されるようになったのである。その意識は地域社会の深部ですでに進行している転換過程の反映でもある。高度経済成長型の業界団体や行政機構が、国際化時代に対応した新たな施策を実現することができず、個々の企業の利害調整をおこなうのみであるとすれば、それでは結果として個々の企業の利害を実現することもできなりつつある。

従来は、地域的利害をそれぞれの組織内部で調整し、個々の企業が「力」に応じて利益の分配を享受することができた。そのことによって地域の利益分配機構が形成され、享受される利益は企業の「実績」として既得権化されてきた。個別企業の既得権的な利害を調整しながら、利益分配機構を維持する役割をはたしてきたのが業界組織である。地域企業内部では、地域での中堅企業が、割当て的な「実績」や流通過程での価格支配を通じて利潤を獲得してきた。地域の中核企業を頂点とする序列的な支配関係に応じて「力」による調整が行われてきた。その時期には、議員や政治団体を通じた働きかけも、利益分配率を高めるための有効な手段のひとつであった。行政も法による規制によって、外部企業の競争手段を地域的規格外であるなどとして、地域利害を維持することを補完することもできた。地域特性を根拠にさまざまな地域的規格化が法や条例によって形成されてきた。さらに、地域利益の集団的享受の構造である地域諸機構の癒着関係は、企業組織や業界組織だけによって維持されてきたのではない。政治家の日常行動も、行政業務もまたそれらを支える役割をはたしてきた。

こうした従来の地域の政治経済構造は、中央での経済団体や政治機構、行政機構の結合的な政治経済構造の下部機構として重層的に編成されてきた。そのことによって、中央での「政官財」の三位一体的な構造と地方での同様の三位一体的構造は相互補完的に存立しえた。中央による地方の従属的支配関係は総体としても展開されるが、行政組織、業界組織および政治組織などのそれぞれ独自の機構的な従属的支配関係によって社会秩序化されてきた。それは、業界内「秩序」、

行政内「秩序」および政治組織内「秩序」となり、それが社会意識化することで社会的秩序となってきた。そうした社会的秩序は、法的規制、諸規制の運用制度、国家機構と財政制度などによっても利益誘導され補完されてきた。たとえば、国会による行政機構の統制のための財政民主主義的制度においても、法にもとづく工法基準や規制措置、入札制度、さらに業者による予算見積もりとそれに基づく予算査定・配分、そして入札予定価格での落札と予算執行残を回避するよう指導する会計監査制度などの行財政過程も、財政民主主義を実現するための手段から利益分配機構を法的に根拠づける手段へと転化させられてきた。そのような総体的な構造と、補助金制度などの個別的な構造による利益分配構造によって、地域的利益分配機構と中央集権的な利益分配機構は結びつけられ、前者の后者への従属的編入が組織的になされてきた。

それらの組織的關係は、人的結合とその支配關係によって補完されてきた。それは、「政官財」の人的結合を中央でも地方でもすすめながら、事業分野や権限に応じた中央組織による地方支配の組織關係をとおして中央組織の地方組織への人事介入がおこなわれてきた。それらによって、それぞれの組織において階層内部での人的結合と階層間の人的結合の社会秩序化がおこなわれてきた。

また、それらは中央および地方のそれぞれの組織的階層で財団方式、特殊法人、法人による官僚の受け入れなどによって外延化され、それらが総体としてこのような人的關係を補強する役割をはたしてきた。それは官僚機構や地方公務員機構の利害を実現する役割もはたしてきた。中央の「政官財」の癒着の構造は、総体として縦割り行政の機構と業務における中央統制的な地方支配をとおして地方での「政官財」の癒着の構造を組織化してきた。そして、地域企業へ地域利益分配機構を通じて、中央大企業による収奪基盤として地域企業は組織化され、地域企業は業界の景気調整弁としても維持されてきた。さらに、近年は、序列的な企業選別によって価格支配が強化されつつある。

こうした中央からの支配力の強化は、業界内部の中央大企業による地方中小企業への支配關係とともに、たとえば建設業界などでは公共事業が補助金事業でもあるという性格から財政資金の流れとその許認可権と諸規制によって、さらに縦



割り行政機構である官僚機構や官僚機構の外郭団体である特殊法人、財団などによって補強される。地方においても、縦割り行政の受け皿が準備され、外郭団体の受け皿も準備される。これらの複線的な中央による地方支配が、総体として地方業界を中央業界の下部組織化させる役割をはたしている。地域的諸規制も、これらの関係を前提としてそれを補完する機能をはたしている。

以上のような構図は、国レベル、県レベル、市町村レベルというように、それぞれの行政権限的階層に応じて序列化されてきた。業者内部の既得権と序列関係に対して、新たな参入企業がある場合には、既成の業界組織はそれを排除する役割をはたすことができた。それは、地方の政治・行政・業界の一体的関係を基礎として、たとえば建設業界の場合には公共事業を発注する政治・行政機構の内部でその権限に応じて、ある時は「地元業者優先の原則」であるとか、「受注実績の原則」であるとか、独自の工法指定をおこなうなどによって補完されてきた。

そこで、そうした既得権に対抗して参入をめざす企業は、新たな利益集団を組織化しようとする。そこに一枚岩ではない政党組織や政治家、官僚機構内の人的関係が関与してくる。これらの結果、前述した総体的特徴と重層的関係は、それぞれの内部に対抗勢力を内包することになる。一見すると協調的で整序的なヒエラルキーは、内部に競合的な企業間、組織間競争を内在させている。

こうして総体として中央の支配的關係のなかで形成されてきた地域的結合関係は、大企業が国際的取引による低価格化を手段としつつ地方を利潤獲得のための直接的な地域として内部化しようとした場合、そのような従来の機構は大企業による地域参入のための機構にも転化することにもなる。

国内の大企業は独占利潤の獲得基盤を多国籍企業化することで海外に求める一方で、国内でも従来は独占利潤の直接的な獲得基盤でなかった地域においても、地域中核企業による「地域独占」を切り崩しつつある。従来の国内の企業間関係において大企業と地域中核企業の利潤源泉との間でおこなわれていた棲分け的な相互依存関係と整序関係は、大企業の「地域独占」への介入によって大企業の直接的な利潤基盤へと変えられつつある。地域中核企業による「地域独占」は、従来は不況などによる大企業の利潤低下の矛盾を価格機構を通じて転化させられ、

矛盾転化の受け皿としての役割を担うことを存在基盤としてきた。現在では、大企業は国内の従来の蓄積基盤での過剰資本化によって、そうした「地域独占」も独占利潤の低下を補う基盤として内部化しようとしているのである。

このように、大企業の多国籍企業化が地域経済に与える影響は、企業の海外進出による地域経済の空洞化とともに大企業による地域支配を直接化する傾向を伴うのである。後者は、中央による地方支配の縦割りの的で重層的な関係を通じても促進されつつあるのである。

### 結びにかえて

以上のように、90年代にはいり大企業の多国籍企業化によって、地域経済は、都市的地域においても、農村的地域においても空洞化しつつある。とりわけ、中小企業の多く存在する都市的地域や、第一次産業を基盤とする農村的地域では、誘致した企業や地域企業の海外への生産拠点の移転と後継者の確保の困難化とによって地域経済の空洞化は促進されつつある。さらに、大企業による「地域独占」の内部化によって、地域企業や地域中核企業の利潤獲得基盤を相対的に縮小する傾向は加速されつつあり、地域企業の空洞化が進展しつつある。

このような地域経済の構造転換は、鹿児島地域以外の多くの地域でもみられる。

注1 拙稿「鹿児島の経済社会に関する一考察」、鹿児島県立短期大学商経科『商経論叢』第43号、1994年3月を参照。